

あけみおのまち名護市

なごし
名護市



市町村コード	472093	類型	Ⅱ-1
所在地	〒905-8540 名護市港一丁目1番1号		
T E L	(0980)53-1212	F A X	(0980)53-6210
ホームページ	http://www.city.nago.okinawa.jp/		
指定地域	辺地・都市計画・農山村・農業振興・産業高度・情通産振・情通産特・経金特・観光促進		

〈組織〉 (令和2年3月31日現在)

市長	とぐち たけとよ 渡具知 武豊 任期 R4.2.7 (1期)	副市長	きんじょう ひでお 金城 秀郎 任期 R4.10.16 (1期)
副市長	- - 任期 - -	教育長	きしもと としたか 岸本 敏孝 任期 R4.1.31 (1期)

〈概要〉

総面積	R1.10.1	耕地	R1.7.15	宅地	H31.1.1
210.91	km ²	1,400	ha	8,957,596	m ²

住基人口	H31.1.1	H27国調人口	H22国調人口		
63,161	人	61,674	人		
年少人口割合	17.3%	(県全体 17.4%)	高齢化率	19.7%	(県全体 19.6%)

住基世帯数	H31.1.1	H27国調世帯数	H22国調世帯数
29,717	世帯	26,142	世帯

有権者数	R2.3.1	男	女
49,829	人	24,588	人
		25,241	人

議長	おおしろ ひでき 大城 秀樹	副議長	ひがたく や 比嘉 拓也
議員	条例定数 26 現議員数 26	任期満了日	R4.9.27
	常任委員会 総務財政、民生教育、経済建設	党派構成	公明 2 共産 1 社民 1 社大 1 無所属 21 - - - -

沿革

明治41年4月1日	村制施行
大正13年2月1日	町制施行
昭和45年8月1日	名護町、久志村、羽地村、屋我地村、 - 屋部村が合併 市制施行
-	-
-	-

H31.4.1現在	合計	普通会計	特別会計
職員	583 人	528 人	55 人
人口千人当たり職員数	9.23 人	8.36 人	0.87 人
各4.1現在	平成31年度	平成30年度	平成29年度
職員数 (普通会計)	528 人	523 人	507 人
類似団体	-	516 (569)	512 (566)
ラス指数	95.0	95.5	95.3

※類似団体は産直値、ラス指数の〇は国家公務員の給与改定特例法による減額増直が無い場合。

〈市の花・木・鳥・魚・名所・旧跡・祭・行事等〉

市花	テッポウユリ	市木	ガジュマル
市鳥	リュウキュウメジロ	市魚	シロギス
名所・旧跡	津嘉山酒造所、ひんぶんガジュマル、轟の滝、羽地内海、嵐山展望台		
祭り、行事	NAGOハーマラフ、名護・やんばるツアーマーチ、名護市長杯争奪全島ハーリー大会、ソルト・おきなわ、名護さくら祭り、名護夏まつり、羽地ダム鯉のぼり祭り		
名産・特産	初刈キビ、古我知焼、泡盛、琉球セルト、ソーラーソー、ソーヤ、タンカ、ウコ、小菊、アグー、かばちや、ドラテナ類、ソーギそば		
姉妹都市	米国ハワイ郡ヒロ、ブラジル国ロドリナ市、岩手県八幡平市、北海道滝川市、大阪府枚方市、群馬県館林市		
その他	北海道日本ハムファイターズ春季キャンプ地、経済金融活性化特別地区		

〈基本構想〉

基本構想	R2~R11	中長期財政計画	R2~R6
基本計画	R2~R6	(5年計画 1年ローリング)	
実施計画	R2~R4	(3年計画 1年ローリング)	

〈令和2年度主要事業〉

(百万円)

区分	事業名	新・継	事業費
補助	名護湾沿岸基本構想策定事業	継続	44
単独	地域包括支援センター機能強化事業	新規	323
補助	屋部地区センター整備事業	継続	212
補助	法人保育所施設整備事業助成費	新規	34

〈広域市町村圏・広域計画〉

北部広域市町村圏
北部広域行政圏計画
-
-

〈基地面積〉 (H31.3末)

米国軍	
基地面積	2,172.9 ha
市町村面積に占める割合	10.3%
自衛隊	
基地面積	0.0 ha
市町村面積に占める割合	0.0%
合計	2,172.9 ha
県面積に占める割合	0.95%

〈今後の主要プロジェクト〉

(百万円)

区分	事業名	実施年度	事業費
補助	21世紀の森公園建設事業	S51~R8	19,155
補助	スポーツコンベンション施設整備事業	H31~R3	857
補助	新設廃棄物処理施設整備事業	H21~R5	7,088
補助	名護・やんばるの自然と文化拠点整備事業	H29~R4	2,659

《教育》 (令和元年5月1日現在)

区分	施設数	児童生徒数
公立幼稚園	0園	0人
市立幼稚園	13園	232人
市立小学校	14校	4,340人
中学校	9校	2,066人
市立	8校	2,019人
市立以外	1校	47人

《医療》 (平成30年度)

区分	施設数	病床数
病院	7箇所	1,455床
市立	0箇所	0床
市立以外	7箇所	1,455床
診療所	73箇所	43床
市立	2箇所	0床
市立以外	71箇所	43床
住民千人当たり病床数		23.0床

《産業》 ①産業別就業者数 (H27国調)

区分	就業者数	構成比
第1次	1,622人	7.0%
第2次	3,422人	14.7%
第3次	18,263人	78.4%
合計	23,307人	100.0%

《福祉》

区分	施設数	収容定数
保育所(H31.4.1)	29箇所	2,507人
市立	1箇所	60人
市立以外	28箇所	2,447人
生活保護率(H30年度平均) 人口千人当たり		23.53人

②市内総生産 (H28年度実数)(百万円)

分類	純生産	構成比
農林	3,825	2.1%
水産	278	0.1%
鉱・製造	17,694	9.5%
建設	18,560	10.0%
電気ガス水道廃棄物	7,898	4.2%
運輸・郵便・通信	8,057	4.3%
卸売・小売	14,560	7.8%
金融保険不動産	22,343	12.0%
宿泊・飲食サービス	11,145	6.0%
専門・科学技術支援	14,211	7.6%
公務・教育	27,934	15.0%
保健衛生社会	31,021	16.6%
その他サービス	8,961	4.8%
合計	186,487	100.0%

《財政》

①決算収支 (百万円)

区分	H28年度	H29年度	H30年度
歳入総額	39,608	40,566	43,171
歳出総額	37,885	38,801	41,708
形式収支	1,723	1,765	1,463
実質収支	1,077	1,119	1,237
比率	6.9%	7.1%	7.7%
積立金	1,391	723	853
積立金取崩額	896	1,330	992
実質単年度収支	703	△ 565	△ 4

②主要指標 (百万円)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	順位	県平均	市平均	町村平均
財政力指数	0.43	0.45	0.45	17	0.38	0.54	0.32
標準財政規模 a	15,706	15,826	15,966	7	8,415	22,854	3,121
経常収支比率	90.4	91.5	92.7	31	88.8	90.0	85.8
人件費	24.1	24.3	24.0	19	23.7	23.0	25.4
扶助費	14.6	15.8	16.8	34	16.2	19.3	8.0
公債費	11.8	11.9	11.7	9	14.3	14.7	13.3
物件費	14.2	14.3	14.6	13	14.9	14.4	16.1
その他	25.7	25.2	25.6	35	19.7	18.6	36.3
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	6.1	5.9	5.8	14	7.8	8.3	6.3
将来負担比率	26.8	29.6	33.6	-	23.6	41.7	-
税徴収率	93.0	93.4	95.5	27	0.0	0.0	0.0
現年課税分	97.9	97.6	98.4	25	0.0	0.0	0.0
滞納繰越分	36.9	33.1	51.3	6	0.0	0.0	0.0
債務負担行為額 b	5,113	9,771	4,480	-	-	-	-
b/a %	32.6	61.7	28.1	-	-	-	-
地方債現在高 c	27,534	28,186	28,615	-	-	-	-
c/a %	175.3	178.1	179.2	21	-	-	-
積立金現在高	7,257	6,800	9,004	-	-	-	-
財政調整基金	3,970	3,363	3,224	-	-	-	-
減債基金	538	539	540	-	-	-	-
その他特目基金	2,749	2,898	5,241	-	-	-	-
住民1人当たり税負担(円)	101,232	102,343	107,073	22	-	-	-
自主財源比率	33.3	33.1	31.5	20	-	-	-

③公営事業会計等における繰入金の状況 (H30年度 百万円)

区分	実質収支	繰入金 うち財源補填的繰入金
国民健康保険事業	△ 443	1,251
老人保健医療事業	0	0
介護保険事業(保険)	82	683
後期高齢医療事業	1	168
区分	実質収支	繰入金 うち基幹外繰入
下水道事業	50	398
地域開発事業	0	57
-	0	0
-	0	0
-	0	0
下水道事業	329	8
-	0	0
-	0	0

④歳入の状況 (H30年度 百万円)

区分	金額	構成
地方税	6,763	15.7%
地方譲与税	154	0.4%
地方交付税	8,157	18.9%
普通交付税	7,306	16.9%
特別交付税	851	2.0%
国庫支出金	11,262	26.1%
県支出金	6,012	13.9%
地方債	2,463	5.7%
その他	8,360	19.4%
歳入総額	43,171	100.0%

④歳出の状況 (H30年度 百万円)

区分	金額	構成
人件費	4,522	10.8%
物件費	4,168	10.0%
扶助費	10,801	25.9%
補助費等	4,422	10.6%
公債費	2,273	5.4%
普通建設事業費	8,094	19.4%
補助事業費	4,604	11.0%
単独事業費	3,483	8.4%
その他	7,428	17.8%
歳出総額	41,708	100.0%

《行政の特色》

公平・公正で透明性の高い市政運営に努め、豊かな自然と先人たちが築いてきた歴史を基軸に豊かな文化を育み、市民生活を第一に考えたまちづくりを進めてきました。

2020年8月に市制50周年を迎えるにあたり、次の50年に向けたまちづくりを推進してまいります。